※　平成 24 年度の第 3 表については差し替えを行いました（平成 26 年 6 月 3 日）。

雇用保険事業年報

平　成　24　年　度

平 成 24 年 度 雇 用 保 険 事 業 概 要

１．概　　要

平成 24 年度における雇用保険の適用面についてみると、24 年度末の適用事業所数は 2,065 千所で対前年同期比 0.8％増、同被保険者数は 38,913 千人で同 0.9％増となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付（基本手当基本分）は、受給資格決定件数が 1,831 千人（年度計）で対前年度比 5.2％の減、初回受給者数が 1,546 千人（年度計）で同 5.9％の減、受給者実人員が 576 千人（年度平均）で同 7.8％の減となり、給付額は 9,432 億円で同 9.3％減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 181 千人（年度計）で対前年度比 14.3％増、給付額は 390 億円で同 18.5％増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 133 千人（年度計）で対前年度比 6.2％の減、給付額は 254 億円で同 5.3％減となっている。

２．一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1)　適用状況

〔概　　況〕

24 年度末の適用事業所数は、2,065 千所で対前年同期比 0.8%増、前年より約 17 千所の増となっている。また、被保険者数は、38,913 千人で同 0.9%増、前年より約 337 千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44 歳」が 39.7%で最も多く、次いで「45～59 歳」が 31.0% となっている。男女別でみると、男性が 22,959 千人、女性が 15,954 千人となっている。（第１表、第２表）

第１表　適 用 状 況 の 推 移

（各年度末）　　（単位：千所、%、千人）

年　度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
19	2,025	0.6	37,249	3.0
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1
21	2,023	0.1	37,507	0.5
22	2,034	0.5	38,239	2.0
23	2,047	0.7	38,576	0.9
24	2,065	0.8	38,913	0.9

第２表　年齢別・男女別被保険者数

（平成24年度末）　　（単位：千人、%）

区　分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	38,913	100.0	22,959	100.0	15,954	100.0
30歳未満	7,172	18.4	3,781	16.5	3,391	21.3
30～44歳	15,438	39.7	9,350	40.7	6,088	38.2
45～59歳	12,052	31.0	7,097	30.9	4,955	31.1
60歳以上	4,250	10.9	2,730	11.9	1,520	9.5

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（24 年度末）についてみると、適用事業所数は、卸売業,小売業が 18.9%で最も多く、次いで建設業 14.8%、製造業 14.5%、医療,福祉 10.8%となっている。また、被保険者数は、製造業が 22.2%で最も多く、次いで卸売業,小売業 18.1%、医療,福祉 11.8%、サービス業 8.9%となっている。（第３表）

第３表　産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成24年度末）　　（単位:所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,064,735	100.0	38,912,667	100.0
農業，林業	18,531	0.9	122,041	0.3
漁業	3,388	0.2	25,147	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,622	0.1	31,261	0.1
建設業	304,980	14.8	2,160,247	5.6
製造業	299,988	14.5	8,654,057	22.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,022	0.1	213,907	0.5
情報通信業	55,632	2.7	1,572,733	4.0
運輸業，郵便業	77,473	3.8	2,874,458	7.4
卸売業，小売業	390,249	18.9	7,044,642	18.1
金融業，保険業	24,388	1.2	1,393,946	3.6
不動産業，物品賃貸業	54,339	2.6	673,306	1.7
学術研究，専門・技術サービス業	152,130	7.4	1,653,204	4.2
宿泊業，飲食サービス業	101,864	4.9	1,165,305	3.0
生活関連サービス業，娯楽業	87,074	4.2	960,696	2.5
教育，学習支援業	33,736	1.6	907,941	2.3
医療，福祉	222,155	10.8	4,587,345	11.8
複合サービス事業	34,678	1.7	616,142	1.6
サービス業	181,629	8.8	3,482,502	8.9
公務	15,321	0.7	738,348	1.9
分類不能の産業	2,536	0.1	35,439	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（24 年度末）についてみると、適用事業所数は、４人以下が 60.4％で最も多く、次いで 5～29 人が 30.3％となっており、30 人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の 90.7％を占めている。また、被保険者数は、500 人以上が 32.0％と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数は、４人以下が 1.0％増、５～29 人が 0.6％増、30～99 人が 1.0％増、100 人～499 人が 0.5％増及び 500 人以上が 0.9％増となっている。また、被保険者数は、４人以下が 0.9％増、５～29 人が 0.7％増、30～99 人が 1.0％増、100 人～499 人が 0.5％増及び 500 人以上が 1.2％増となっている。（第４表）

第４表　　規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成24年度末）　　（単位:所、％、人）

規 模 別	適　用 事業所数	構成比	対前年 増減比	被保険者数	構成比	対前年 増減比
計	2,064,735	100.0	0.8	38,912,667	100.0	0.9
４人 以 下	1,247,309	60.4	1.0	2,096,043	5.4	0.9
５～ 29 人	625,477	30.3	0.6	6,967,819	17.9	0.7
30 ～ 99 人	130,126	6.3	1.0	6,820,521	17.5	1.0
100 ～ 499 人	52,566	2.5	0.5	10,578,687	27.2	0.5
500 人 以 上	9,257	0.4	0.9	12,449,597	32.0	1.2

(2)　給付状況

イ　一般被保険者に対する求職者給付

〔概　　要〕

24 年度の受給資格決定件数は、1,831 千人（年度計）で対前年度比 5.2%の減、前年度より 100 千人の減となっている。また、初回受給者数は 1,546 千人（年度計）で同 5.9%の減、前年度より 97 千人の減となっており、受給者実人員は 576 千人（年度平均）で同 7.8%減、前年度より 49 千人の減となっている。

（第５表、第６表）

第５表　受給資格決定件数

（単位：件、%）

月　別	23年度	24年度	対前年増減比
4月	308,932	260,485	▲ 15.7
5月	217,740	198,245	▲ 9.0
6月	162,816	138,588	▲ 14.9
7月	143,785	146,335	1.8
8月	149,036	138,902	▲ 6.8
9月	142,096	131,499	▲ 7.5
10月	160,043	173,023	8.1
11月	130,075	136,137	4.7
12月	104,728	104,699	▲ 0.0
1月	148,596	148,754	0.1
2月	130,306	124,380	▲ 4.5
3月	133,558	130,396	▲ 2.4
年 度 計	1,931,711	1,831,443	▲ 5.2
年度平均	160,976	152,620	

第６表　初回受給者数及び受給者実人員

（単位：人、％）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	23年度	24年度	対前年増減比	23年度	24年度	対前年増減比
4月	166,586	118,908	▲ 28.6	590,239	525,816	▲ 10.9
5月	222,233	218,815	▲ 1.5	657,119	617,866	▲ 6.0
6月	151,819	119,113	▲ 21.5	707,529	601,005	▲ 15.1
7月	126,799	129,609	2.2	692,118	625,412	▲ 9.6
8月	157,340	146,893	▲ 6.6	720,337	634,336	▲ 11.9
9月	122,472	105,520	▲ 13.8	666,329	588,225	▲ 11.7
10月	114,749	128,728	12.2	634,282	598,031	▲ 5.7
11月	134,002	131,430	▲ 1.9	608,826	570,386	▲ 6.3
12月	105,184	103,980	▲ 1.1	576,766	542,736	▲ 5.9
1月	107,289	122,526	14.2	564,004	558,636	▲ 1.0
2月	130,617	121,211	▲ 7.2	552,129	533,124	▲ 3.4
3月	104,313	99,228	▲ 4.9	529,754	519,750	▲ 1.9
年 度 計	1,643,403	1,545,961	▲ 5.9	－	－	▲ 7.8
年度平均	136,950	128,830		624,953	576,277	

（注）基本手当基本分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数は男性42.9%、女性57.1%、受給者実人員は男性45.3%、女性54.7%で、ともに男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第７表）

第７表　性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位:千人、%）

年　度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
初回受給者数						
年　度　計	1,568	1,816	2,073	1,648	1,643	1,546
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	647	840	998	729	707	663
	(41.3)	(46.2)	(48.1)	(44.2)	(43.0)	(42.9)
女	921	976	1,076	919	937	883
	(58.7)	(53.8)	(51.9)	(55.8)	(57.0)	(57.1)
受給者実人員						
年 度 平 均	567	607	855	654	625	576
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	245	282	441	313	285	261
	(43.2)	(46.5)	(51.6)	(47.9)	(45.6)	(45.3)
女	322	324	413	340	340	315
	(56.8)	(53.5)	(48.4)	(52.1)	(54.4)	(54.7)

(注1)基本手当基本分のみ。

(注2)(　)内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、初回受給者数は、「30～44 歳」の者が 35.0%で最も多く、次いで「45～59 歳」の者が 26.2%となっている。また、受給者実人員は、「30～44 歳」の者が 30.5%で最も多く、次いで「45～59 歳」の者が 30.3%となっている。（第８表）

第８表　　年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（平成24年度）　　（単位：人、%）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,545,961	100.0	▲ 5.9	576,277	100.0	▲ 7.8
イ. 29歳以下	319,935	20.7	▲ 8.5	91,412	15.9	▲ 8.7
ロ. 30～44歳	540,415	35.0	▲ 5.5	176,001	30.5	▲ 6.9
ハ. 45～59歳	405,010	26.2	▲ 6.9	174,594	30.3	▲11.4
ニ. 60～64歳	241,817	15.6	▲ 3.4	103,394	17.9	▲ 5.2
ホ. 就職困難者	38,784	2.5	6.0	30,876	5.4	4.7
a 被保険者であった期間1年以上	1,484,851		▲ 5.4	558,876		▲ 7.4
イ. 29歳以下	304,297		▲ 7.8	87,101		▲ 8.0
ロ. 30～44歳	514,547		▲ 5.0	168,699		▲ 6.5
ハ. 45～59歳	389,983		▲ 6.4	170,374		▲11.2
ニ. 60～64歳	239,181		▲ 3.1	102,643		▲ 5.0
ホ. 就職困難者	36,843		6.0	30,059		4.8
b 被保険者であった期間1年未満	61,110		▲16.9	17,401		▲17.7
イ. 29歳以下	15,638		▲21.0	4,311		▲21.8
ロ. 30～44歳	25,868		▲14.5	7,302		▲15.5
ハ. 45～59歳	15,027		▲17.5	4,220		▲19.0
ニ. 60～64歳	2,636		▲22.9	751		▲23.4
ホ. 就職困難者	1,941		6.8	817		2.9

（注）基本手当基本分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数は、「90 日」の者が 57.5%と最も多く、次いで「150 日」の者が 10.1%となっている。また、受給者実人員は、「90 日」の者が 44.1%で最も多く、次いで「150 日」の者が 11.8%となっている。（第９表）

第９表　　所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

（平成24年度）　　（単位：人、%）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,545,961	100.0	▲ 5.9	576,277	100.0	▲ 7.8
イ. 90日	888,317	57.5	▲ 4.6	253,865	44.1	▲ 4.5
ロ. 120日	147,459	9.5	▲ 0.0	52,881	9.2	0.8
ハ. 150日	156,468	10.1	▲ 1.7	68,198	11.8	▲ 1.4
ニ. 180日	116,294	7.5	▲16.7	50,933	8.8	▲19.0
ホ. 210日	22,726	1.5	▲19.5	12,047	2.1	▲20.5
ヘ. 240日	85,126	5.5	▲16.6	47,893	8.3	▲19.5
ト. 270日	38,900	2.5	▲15.7	22,887	4.0	▲21.0
チ. 300日	16,474	1.1	6.7	11,564	2.0	6.7
リ. 330日	53,828	3.5	▲ 2.4	37,514	6.5	▲11.0
ヌ. 360日	20,369	1.3	5.4	18,495	3.2	3.6
a 被保険者であった期間1年以上	1,484,851		▲ 5.4	558,876		▲ 7.4
イ. 90日	829,148		▲ 3.5	237,281		▲ 3.4
ロ. 120日	147,459		▲ 0.0	52,881		0.8
ハ. 150日	154,527		▲ 1.8	67,381		▲ 1.5
ニ. 180日	116,294		▲16.7	50,933		▲19.0
ホ. 210日	22,726		▲19.5	12,047		▲20.5
ヘ. 240日	85,126		▲16.6	47,893		▲19.5
ト. 270日	38,900		▲15.7	22,887		▲21.0
チ. 300日	16,474		6.7	11,564		6.7
リ. 330日	53,828		▲ 2.4	37,514		▲11.0
ヌ. 360日	20,369		5.4	18,495		3.6
b 被保険者であった期間1年未満	61,110		▲16.9	17,401		▲17.7
イ. 90日	59,169		▲17.4	16,584		▲18.5
ロ. 150日	1,941		6.8	817		2.9

（注）基本手当基本分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数は、製造業が 20.7%で最も多く、次いで卸売業,小売業 18.4%、サービス業 12.5%、医療,福祉 10.8%となっている。また、受給者実人員では、製造業が 22.6%で最も多く、次いで卸売業,小売業 18.7%、サービス業 11.8%、医療, 福祉 9.7%となっている。(第 10 表)

第10表　産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成24年度)　　(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,545,961	100.0	576,277	100.0
農業, 林業	5,767	0.4	2,189	0.4
漁業	898	0.1	330	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,105	0.1	488	0.1
建設業	71,111	4.6	28,420	4.9
製造業	319,884	20.7	130,162	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,825	0.2	1,098	0.2
情報通信業	56,800	3.7	20,920	3.6
運輸業, 郵便業	86,173	5.6	32,720	5.7
卸売業, 小売業	284,640	18.4	107,649	18.7
金融業, 保険業	52,818	3.4	20,629	3.6
不動産業, 物品賃貸業	26,688	1.7	9,866	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	74,161	4.8	27,000	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	52,416	3.4	18,680	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	47,198	3.1	16,539	2.9
教育, 学習支援業	32,510	2.1	10,968	1.9
医療, 福祉	166,371	10.8	56,038	9.7
複合サービス事業	19,665	1.3	7,742	1.3
サービス業	193,055	12.5	67,787	11.8
公務	50,162	3.2	16,305	2.8
分類不能の産業	1,714	0.1	749	0.1

(注)基本手当基本分のみ。

〔個別延長給付〕

24 年度の初回受給者数は、222 千人（年度計）で対前年度比 30.0%の減、前年度より 95 千人の減となっている。また、受給者実人員は、53 千人（年度平均）で同 28.4%減、前年度より 21 千人の減となっている。（第 11 表）（個別延長給付は、平成 21 年 3 月 31 日から平成 26 年 3 月 31 日までの暫定措置である。）

第11表　個別延長給付の状況

（単位:人、%）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	23年度	24年度	対前年増減比	23年度	24年度	対前年増減比
4月	24,947	21,303	▲ 14.6	65,604	66,629	1.6
5月	22,526	21,266	▲ 5.6	60,025	62,790	4.6
6月	24,701	16,306	▲ 34.0	63,922	53,857	▲ 15.7
7月	26,826	20,437	▲ 23.8	65,276	53,613	▲ 17.9
8月	33,631	21,943	▲ 34.8	76,647	54,785	▲ 28.5
9月	26,380	16,829	▲ 36.2	77,948	51,841	▲ 33.5
10月	29,741	22,190	▲ 25.4	80,932	54,749	▲ 32.4
11月	27,773	17,848	▲ 35.7	80,515	50,623	▲ 37.1
12月	24,667	14,599	▲ 40.8	78,571	46,938	▲ 40.3
1月	30,773	21,839	▲ 29.0	83,692	52,038	▲ 37.8
2月	24,050	13,978	▲ 41.9	78,819	44,422	▲ 43.6
3月	21,155	13,492	▲ 36.2	72,285	40,509	▲ 44.0
年 度 計	317,170	222,030	▲ 30.0	－	－	▲ 28.4
年度平均	26,431	18,503		73,686	52,733	

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、24 年度の一般求職者給付総額は、9,432 億円で対前年増減比 9.3%減となっている。（第 12 表、第 13 表）

第12表　　一般被保険者に対する求職者給付

（単位:百万円、%）

年　度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
給 付 総 額	872,249	924,731	1,480,141	1,105,998	1,040,219	943,219
対前年増減比	▲ 3.7	6.0	60.1	▲ 25.3	▲ 5.9	▲ 9.3

第13表　一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

（単位:人、千円）

区分	初回受給者数			受給者実人員			支給総額		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
基本手当							1,090,496,542	1,026,501,173	932,561,577
基本分(所定給付日数)	1,648,311	1,643,403	1,545,961	653,553	624,953	576,277	959,066,806	904,702,396	832,696,574
個別延長給付	361,679	317,170	222,030	81,387	73,686	52,733	95,442,732	85,912,754	61,958,520
訓練延長給付	84,344	76,620	76,478	22,910	19,945	19,807	35,886,713	31,215,951	30,778,207
広域延長給付	0	18,883	15,878	0	4,099	5,955	0	4,579,768	7,066,381
特例訓練給付	187	155	101	62	53	40	100,291	90,304	61,895
技能習得手当							11,595,761	10,174,312	7,266,412
受講手当	111,135	105,676	110,658	41,215	36,743	28,350	6,533,690	5,800,405	2,711,481
通所手当	106,136	103,873	110,723	39,042	34,974	36,339	5,062,071	4,373,907	4,554,931
寄宿手当	56	48	45	25	23	22	3,435	3,009	2,967
傷病手当	10,902	10,057	9,698	2,045	1,863	1,760	3,902,153	3,540,646	3,387,602
合計	－	－	－	－	－	－	1,105,997,890	1,040,219,140	943,218,558

ロ　高年齢継続被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

24 年度の高年齢求職者給付金の受給者数は、181 千人（年度計）であり、給付額は 390 億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は 215 千円となっている。（第 14 表）

第14表　　高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位:人、%、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	163,892	21.8	147,771	▲ 9.8	158,738	7.4	181,380	14.3
男	115,872	22.4	100,680	▲13.1	105,575	4.9	119,597	13.3
女	48,020	20.4	47,091	▲ 1.9	53,163	12.9	61,783	16.2
給 付 額	34,981	20.2	31,009	▲11.4	32,879	6.0	38,973	18.5

ハ　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

24 年度の特例一時金の受給者数は、133 千人（年度計）であり、給付額は 254 億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は 192 千円となっている。（第 15 表）

第15表　　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位:人、%、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	159,986	▲12.1	158,975	▲ 0.6	141,421	▲11.0	132,690	▲ 6.2
男	117,481	▲13.1	118,240	0.6	104,463	▲11.7	97,708	▲ 6.5
女	42,505	▲ 9.0	40,735	▲ 4.2	36,958	▲ 9.3	34,982	▲ 5.3
給 付 額	30,373	▲14.4	29,860	▲ 1.7	26,820	▲10.2	25,411	▲ 5.3

３．日雇労働被保険者

〔適用状況〕

24 年度末の日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、19 千人で前年度末に比べ 3.4%の減少となっている。性別構成比は、男性 92.9%、女性 7.1%となっている。（第 16 表）

第16表　日雇労働被保険者の状況

（各年度末）　（単位:人、%）

区　分	23 年 度	24 年 度	対前年増減比	24年度構成比
計	19,796	19,124	▲ 3.4	100.0
男	18,377	17,761	▲ 3.4	92.9
女	1,419	1,363	▲ 3.9	7.1

〔給付状況〕

給付状況をみると、24 年度の受給者実人員は、11 千人（年度平均）で対前年増減比 1.4%の増となっている。また、給付額は 88 億円で対前年増減比 2.4%の減となっている。（第 17 表）

第17表　受給者実人員及び給付額の推移

（単位:人、%、百万円）

年　度　別	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受給者実人員	13,566	12,001	11,203	11,324	11,478
対前年増減比	▲ 4.9	▲ 11.5	▲ 6.6	1.1	1.4
給　付　額	11,932	10,545	9,202	8,988	8,773
対前年増減比	▲ 4.2	▲ 11.6	▲ 12.7	▲ 2.3	▲ 2.4

４．就職促進給付

給付総額は、1,233 億円（前年度 1,049 億円）で 17.6%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は 3 千人（年度平均）で、給付額は 15 億円となっている。また、再就職手当の支給人員は 387 千人で、給付額は 1,206 億円、一人平均支給額 311 千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は 10 千人で、給付額は 11 億円となっている。（第 18 表）

第18表　就　職　促　進　給　付

（単位:人、%、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	7,272	▲ 33.9	4,880	▲ 32.9	4,185	▲ 14.2	3,002	▲ 28.3
給付額	3,599	▲ 11.7	2,485	▲ 31.0	2,118	▲ 14.8	1,525	▲ 28.0
再就職手当								
支給人員	390,903	12.6	352,861	▲ 9.7	359,848	2.0	387,438	7.7
給付額	99,713	69.2	90,774	▲ 9.0	101,623	12.0	120,621	18.7
常用就職支度手当								
支給人員	9,906	362.0	11,225	13.3	9,894	▲ 11.9	10,481	5.9
給付額	1,033	297.5	1,242	20.2	1,050	▲ 15.4	1,128	7.4
移転費								
支給人員	474	5.8	363	▲ 23.4	492	35.5	443	▲ 10.0
給付額	57	5.9	42	▲ 26.6	60	43.1	53	▲ 10.8
広域求職活動費								
支給人員	63	103.2	39	▲ 38.1	166	325.6	131	▲ 21.1
給付額	3	82.7	2	▲ 46.7	6	277.0	6	▲ 4.4

5．教育訓練給付

24 年度の教育訓練給付の受給者数は、130 千人(年度計)であり、給付額は 46 億円となっている。（第 19 表）

第19表　教　育　訓　練　給　付

（単位:人、%、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	133,598	7.9	124,170	▲ 7.1	122,248	▲ 1.5	130,218	6.5
男	47,495	5.4	50,511	6.4	54,003	6.9	59,204	9.6
女	86,103	9.3	73,659	▲ 14.5	68,245	▲ 7.4	71,014	4.1
給 付 額	4,834	▲ 35.0	4,574	▲ 5.4	4,529	▲ 1.0	4,564	0.8

6．雇用継続給付

給付総額は、4,329 億円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は 1,745 億円、育児休業給付の給付額は 2,563 億円、介護休業給付の給付額は 19 億円となっている。（第 20 表、第 21 表、第 22 表）

第20表　高年齢雇用継続給付

（単位:人、%、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
月平均受給者数	254,744	14.6	277,746	9.0	303,972	9.4	305,443	0.5
男	218,977	14.1	237,518	8.5	259,041	9.1	259,974	0.4
女	35,767	18.1	40,229	12.5	44,931	11.7	45,469	1.2
給 付 額	142,479	14.2	154,657	8.5	171,089	10.6	174,531	2.0

第21表　育 児 休 業 給 付

（単位：人、％、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
初回受給者数計	183,542	10.1	206,036	12.3	224,834	9.1	237,383	5.6
男	1,634	13.5	3,291	101.4	4,067	23.6	3,839	▲ 5.6
女	181,908	10.1	202,745	11.5	220,767	8.9	233,544	5.8
給 付 額	171,131	13.2	230,032	34.4	263,161	14.4	256,334	▲ 2.6

（注）　初回受給者数は、育児休業給付金（平成21年度末までに育児休業を開始した者については、基本給付金と職場復帰給付金に分けて支給していたため、基本給付金）に係る最初の支給を受けた者の数である。

第22表　介 護 休 業 給 付

（単位：人、％、百万円）

	21 年 度		22 年 度		23 年 度		24 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	7,705	▲ 0.3	8,381	8.8	8,484	1.2	9,088	7.1
男	1,733	1.2	1,946	12.3	1,988	2.2	2,053	3.3
女	5,972	▲ 0.7	6,435	7.8	6,496	0.9	7,035	8.3
給 付 額	1,617	▲ 3.1	1,771	9.6	1,782	0.6	1,914	7.4